

高金利通貨マンスリー・レポート

中・南米



ブラジル



メキシコ

中東欧・アフリカ



トルコ

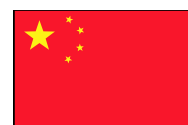


南アフリカ

アジア・オセアニア



オーストラリア



中国



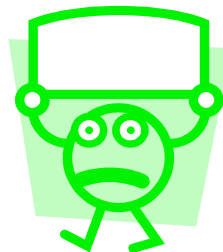
インドネシア

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。
- 投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

今月のトピック

不透明感が強まるタイの政情

2013年11月にタイのバンコクで始まった反政府デモは、今年5月には全土に戒厳令が発令、軍によるクーデターが起きる事態となりました。また政治混乱の影響もあり1~3月期の経済成長率がマイナスになるなど経済停滞も深刻化しています。タイでは、2006年に当時のタクシン首相と対立する軍部将校がクーデターにより軍事政権を樹立して以来、タクシン派と反タクシン派の対立により不安定な政情が続いていました。同クーデターの翌2007年に制定された憲法においては、憲法裁判所など司法の権限が強化され、その後はタクシン派が選挙で政権を握っても憲法裁判所の違憲判決によって退陣を余儀なくされており、タクシン派のインラック首相も違憲判決により失職しています。タクシン派と反タクシン派の対立は、農村の貧困層と都市部の上・中流層の対立軸で捉えられることがあります。政治思想の点でも選挙による民意を重視するタクシン派と選挙よりも憲法裁判所の判断による「法の支配」を重視する反タクシン派といった対立がみられ、両者の和解への道筋はみえていません。これまで国民の尊崇を集め、こうした対立を抑えてきたプミポン国王は高齢で政治の表舞台に立つことは難しいとみられており、不透明感が強まりつつあります。



●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



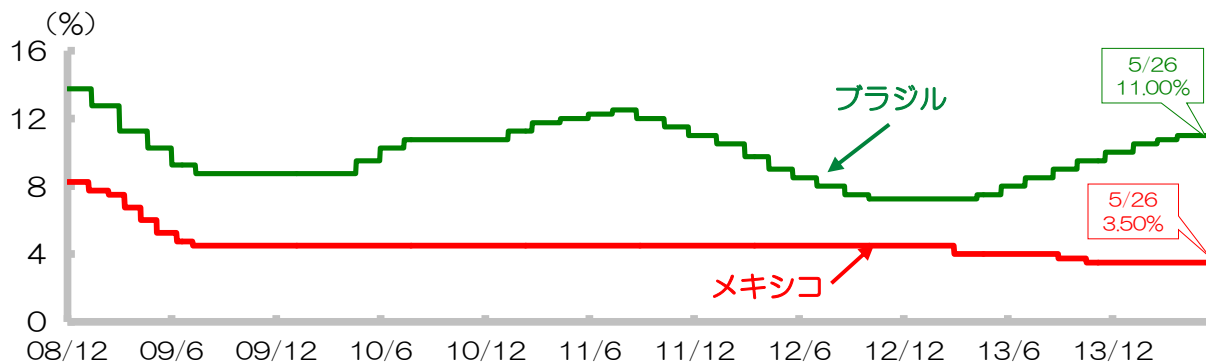
中南米



為替レートの推移（対円）



政策金利の推移



データ出所: Bloomberg、目盛りは各月10日

○ブラジル経済と為替・金利

ブラジル・レアルは、基礎的財政収支の黒字幅が前月から拡大し、貿易統計が市場予想を上回る内容だったものの、小売売上高が市場予想を下回り、経常赤字が前月から拡大したことなどから小幅に下げました。景気については、経済成長率が前期比で上向いている一方で、個人消費の急減、インフレ率の高止まりといった懸念材料もあります。政府は財政赤字の改善に向けて均衡財政を目標に掲げていますが、10月には大統領選が予定されており、本格的な財政再建は選挙後とみられます。米国金融政策の転換を受けた資本流出が懸念されましたが、税制改正や連続利上げもあってブラジル・レアルは底堅い動きとなっています。金融引き締めについては最終段階を迎えているとみられますが、ブラジル・レアルは既に下値不安は後退しており、堅調な展開を予想しています。

○メキシコ経済と為替・金利

メキシコ・ペソは、米国雇用統計のさらなる改善に加えて、同金利低下なども支援材料となり、堅調に推移しました。景気については、減速が続いていましたが、1～3月期の実質成長率は前期から反発し、足元でも小売売上高は伸び悩んだものの、同先行指標である消費者信頼感指数には改善がみられ、米国雇用情勢の回復を受けた海外就労者からの送金額は前年比で増加を続けています。自動車についても生産、輸出ともに前年比で上昇していることから、景気は時間の経過とともに回復基調に転じるとみています。メキシコ・ペソは、エネルギー政策の大転換による外国資本の流入期待もあり、景気の回復とともに上昇に転じるとみています。

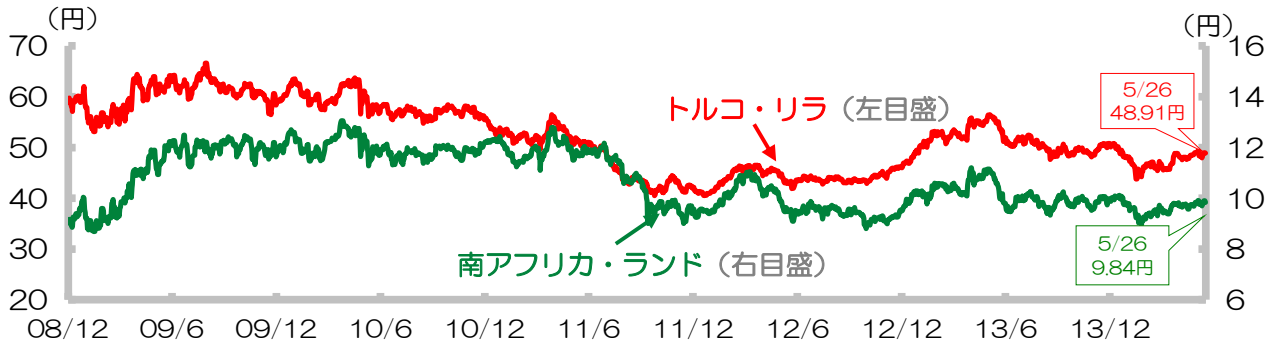
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



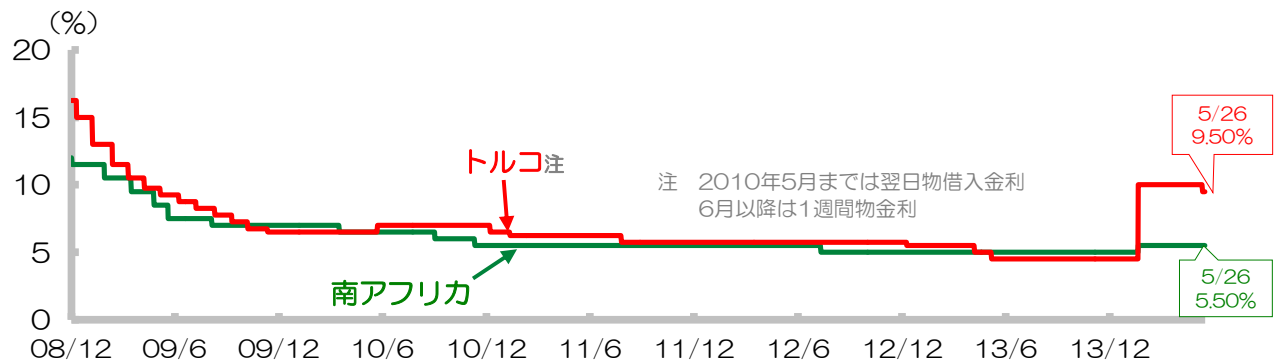
中東欧・アフリカ



為替レートの推移（対円）



政策金利の推移



データ出所: Bloomberg、目盛りは毎月10日

○トルコ経済と為替・金利

トルコ・リラは、貿易赤字が市場予想に対して小幅だったこと、鉱工業生産が市場予想を上回ったことなどから株式相場とともに上昇しました。政策金利の0.5%引き下げが実施されました。景気については、鉱工業生産の増加、同指数に先行する鉱工業信頼感の上昇、個人消費の改善など、緩やかな拡大がみられます。また、経常収支についても改善がみられます。一方で、インフレ率は高止まりを続けています。8月に予定されている大統領選を前に、3月の統一地方選では現政権が求心力を強める結果となったものの、政権批判デモなどもあり政治情勢の不透明感は強まっています。政府によるの高金利は正・景気対策を目的としたさらなる利下げ要求もありますが、高水準のインフレ率に加えて為替レートへの影響が警戒されることもあり、追加的な措置については不透明な状況です。トルコ・リラの下値不安は後退しているものの上値は重く、神経質な動きになるとみています。

○南アフリカ経済と為替・金利

南アフリカ・ランドは、経済指標が軒並み市場予想を下回ったものの、政局不透明感が後退したことを受けて上昇しました。政策金利は据え置かれました。景気については、製造業PMIが企業活動の拡大・縮小の節目とされる50を下回ったほか、製造業生産および小売売上高についてはともに前月比でマイナスとなるなど、鈍化がみられています。インフレ率については準備銀行が目標とする3～6%の上限を超えました。政策金利については、景気と物価の双方に注目しつつ、慎重な運営が予想されます。南アフリカ・ランドは、前述の経済状況に加えて貿易収支や財政収支が直近では赤字になるなど通貨安要因が多くみられますが、物価動向次第では利上げが意識されると考えられることに加えて、総選挙で与党が勝利し、既に政局不透明感が後退していることから、弱含み横ばいの動きになるとみています。

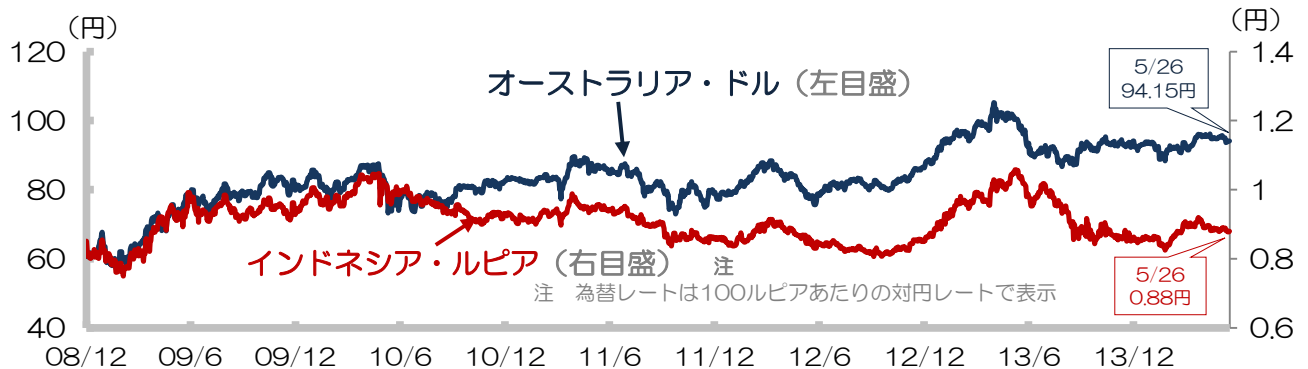
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



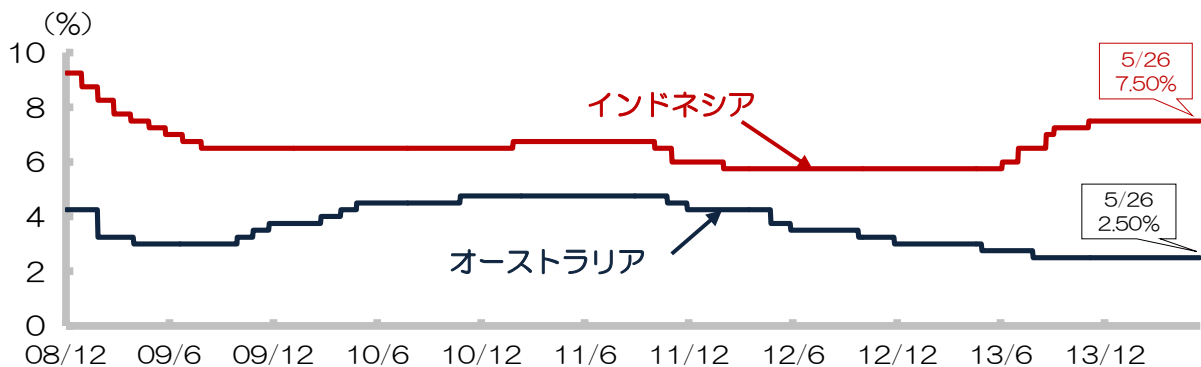
アジア・オセアニア



為替レートの推移（対円）



政策金利の推移



データ出所: Bloomberg、目盛りは毎月10日

○オーストラリア経済と為替・金利

オーストラリア・ドルは、消費者物価が市場予想を下回ったこと、金融政策会合後には年内の金利据え置き観測が強まったことから軟調な展開となりました。景気については緩やかな回復局面が続いているとみられます。金融政策委員会の見解では、経済成長率は過去6カ月間回復が続き、1～3月期には長期的な平均成長率近くまで回復しました。この背景には輸出の増加があったとしています。また、雇用についても改善の兆しがみられ、3月には失業率も低下に転じました。一方で住宅市場はこれまでは好調でしたが、足元ではやや減速しています。企業景況感については、2013年からの回復過程の平均的な水準にあります。個人消費については今後も堅調を維持するとしています。これらより、現在の金融政策は継続されるとみられます。オーストラリア・ドルは景気の回復が緩やかなことや現状の金融政策が維持されることを考慮すれば上値は重いと予想されますが、昨年的大幅調整や主要輸出先である中国景気も底堅いことから当面、堅調な動きを続けるとみています。

○中国およびインドネシアの経済と為替・金利

中国: 1～3月期の実質GDP成長率は+7.4%と政府目標に近い水準となりましたが、足元では鉱工業生産、固定資本投資、輸出、個人消費などGDPの主要項目が停滞しています。政府はシャドーバンキング、不動産価格の高止まりなど成長減速とともに表面化した問題を抱えており、今後も経済の構造調整を優先するとみられることから、成長率の大幅な上昇は期待しづらくなっています。ただ、5カ月振りの水準に回復した製造業PMI(民間発表)などもあり底堅さもみられます。

インドネシア: インドネシア・ルピアは、4月上旬に行われた総選挙以降、軟調な展開となっていました。経済指標の改善などを受けて小幅に戻りました。経常収支については悪化が続いていましたが、最近では改善がみられ始めています。またインフレ率についても緩やかながらも低下が続いていることから、政策金利については当面据え置かれるとみています。ただ7月に大統領選を控えており、同情勢に対する警戒感も強いことから、インドネシア・ルピアは神経質な展開が予想されます。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。